

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社研創東京営業所 (東京都渋谷区代々木四丁目31番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,393,732	1,390,665	3,345,233
経常利益又は経常損失( ) (千円)	54,824	111,012	110,906
四半期純損失( )又は当期純利 益(千円)	71,266	141,952	92,866
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	664,740	664,740
発行済株式総数(千株)	-	4,022	4,022
純資産額(千円)	847,607	833,147	1,018,204
総資産額(千円)	4,854,924	4,894,963	5,403,803
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額(円)	17.83	35.51	23.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.0
自己資本比率(%)	17.5	17.0	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	255,214	185,468	207,471
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,547	27,065	49,437
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	223,259	68,278	173,133
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	103,519	178,710	88,585

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	6.64	15.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第40期第2四半期累計期間及び第40期第2四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、上記主要な経営指標等の推移については連結会社に係る数値を記載しております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第40期は潜在株式が存在しないため、また、第40期第2四半期連結累計期間、第41期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に立ち直りつつありますが、円高の長期化による企業収益の悪化懸念に、欧州諸国の財政問題等の不安材料も加わり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が受注の拠り所としております民間非住宅建築業界におきましても、大震災の影響による民間設備投資の足踏みに伴い回復が遅れており、また不安定な経済環境で安価指向も強く、価格競争は一段と激しくなっております。

このような状況の中、当社は過去の取引実績を基準とする得意先区分毎に売上高目標、営業活動を計画し、毎月レビューを重ねながら鋭意推進しましたが、質・量ともに厳しい環境の中で、前年同期比ではプラスとなったものの、期首に計画した売上高を確保することは出来ませんでした。

損益面では、材料費、仕入品等のコスト高に加え、売上高の目標未達によって労務費等の固定費が割高となり、計画していた損失が拡大しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は13億90百万円（前年同期1.0%増）、営業損失は82百万円（前年同期は22百万円の損失）、経常損失は1億11百万円（前年同期は52百万円の損失）となりました。

（注）上記記載の文章中、前年同期との比較においては個別の前年同四半期累計期間と比較しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1億78百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円増加いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期累計期間の営業活動の結果得られた資金は1億85百万円となりました。この主たる要因は売上債権が5億52百万円減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期累計期間の投資活動の結果使用した資金は27百万円となりました。この主たる要因は有形固定資産の取得により12百万円支出したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期累計期間の財務活動の結果使用した金額は68百万円となりました。この主たる原因は配当金の支払額が39百万円生じたことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,022,774	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～平 成23年9月30日	-	4,022,774	-	664,740	-	-

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社研創エンタープライズ	広島市安佐北区口田5丁目4番1号	1,480	36.8
研創社員持株会	広島市安佐北区上深川町448番地	185	4.6
肥田 亘	広島県安芸郡海田町	150	3.7
林 温子	広島市安佐北区	145	3.6
研創親和会	広島市安佐北区上深川町448番地	138	3.4
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	132	3.3
林 航司	広島市安佐北区	97	2.4
多島 宗幸	広島市東区	84	2.1
林 誠二	広島市安佐北区	70	1.7
前山 紀子	東京都千代田区	46	1.1
計	-	2,528	62.9

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,971,000	3,971	-
単元未満株式	普通株式 26,774	-	-
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	3,971	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が672株含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	25,000	-	25,000	0.63
計	-	25,000	-	25,000	0.63

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	199,685	294,710
受取手形及び売掛金	1,345,601	793,391
商品及び製品	26,625	31,169
仕掛品	25,500	33,724
原材料及び貯蔵品	87,583	84,158
その他	90,790	53,847
貸倒引当金	13,073	13,363
流動資産合計	1,762,713	1,277,639
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	865,723	848,902
土地	1,422,080	1,422,080
その他(純額)	410,052	401,324
有形固定資産合計	2,697,856	2,672,307
無形固定資産	16,664	14,562
投資その他の資産		
投資有価証券	242,239	236,658
投資不動産(純額)	463,615	457,785
その他	230,724	247,166
貸倒引当金	10,010	11,156
投資その他の資産合計	926,569	930,454
固定資産合計	3,641,090	3,617,324
資産合計	5,403,803	4,894,963



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,715	511,864
短期借入金	1,560,695	1,302,235
未払法人税等	8,358	5,302
賞与引当金	33,185	34,846
その他	142,839	110,851
流動負債合計	2,505,794	1,965,100
固定負債		
長期借入金	1,454,925	1,684,704
退職給付引当金	93,102	96,537
役員退職慰労引当金	311,400	297,720
資産除去債務	1,990	2,005
その他	18,387	15,750
固定負債合計	1,879,805	2,096,716
負債合計	4,385,599	4,061,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	92,866	89,060
自己株式	8,224	8,289
株主資本合計	1,014,313	832,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,890	827
評価・換算差額等合計	3,890	827
純資産合計	1,018,204	833,147
負債純資産合計	5,403,803	4,894,963

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	1,390,665
売上原価	936,432
売上総利益	454,232
販売費及び一般管理費	536,896
営業損失 ( )	82,664
営業外収益	
受取利息	1,793
受取配当金	1,939
受取地代家賃	13,087
その他	1,069
営業外収益合計	17,890
営業外費用	
支払利息	27,219
債権保全利息	8,152
その他	10,867
営業外費用合計	46,238
経常損失 ( )	111,012
特別利益	
受取保険金	12,276
特別利益合計	12,276
特別損失	
災害による損失	8,958
特別損失合計	8,958
税引前四半期純損失 ( )	107,694
法人税、住民税及び事業税	2,867
法人税等調整額	31,390
法人税等合計	34,257
四半期純損失 ( )	141,952

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	107,694
減価償却費	56,535
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,435
賞与引当金の増減額( は減少)	1,660
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13,680
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,435
受取利息及び受取配当金	3,733
支払利息	27,219
売上債権の増減額( は増加)	552,210
たな卸資産の増減額( は増加)	9,343
仕入債務の増減額( は減少)	248,851
その他の資産の増減額( は増加)	1,954
その他の負債の増減額( は減少)	43,079
小計	214,158
利息及び配当金の受取額	3,733
利息の支払額	26,730
法人税等の支払額	5,693
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>185,468</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	65,100
定期預金の払戻による収入	60,200
有形固定資産の取得による支出	12,666
投資有価証券の取得による支出	120
敷金・保証金等の増減額( は増加)	15,206
貸付けによる支出	5,440
貸付金の回収による収入	11,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,065</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	290,000
長期借入れによる収入	875,000
長期借入金の返済による支出	613,681
自己株式の取得による支出	65
配当金の支払額	39,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,278</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	90,125
現金及び現金同等物の期首残高	88,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,710

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
	1 受取手形割引高 40,001千円

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額	
賞与引当金繰入額	17,806千円
退職給付費用	4,122千円
給料手当	182,292千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(平成23年9月30日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	294,710
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,000
現金及び現金同等物	178,710

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39百万円	10円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略いたします。

(有価証券関係)

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純損失金額	35円51銭
( 算定上の基礎 )	
四半期純損失金額 ( 千円 )	141,952
普通株式に帰属しない金額 ( 千円 )	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	141,952
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	3,997,305

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当第 2 四半期会計期間 ( 自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

株式会社研創  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖 正紀 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大藪 俊治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。